

財団法人自警会

第1 監査の目的

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第7項に基づき、都が補助金交付等の財政援助を行っている団体に対して、財政援助に係る事業が、その目的に沿って適正に執行されているか、監査を実施する。

第2 監査対象の概要

1 事業の内容

(1) 事業の概要

財団法人自警会（以下「自警会」という。）は、警察職員等の厚生共済、武道体育の振興、文化の向上及び警察目的の達成に関連する公益事業を行い、首都治安の維持に寄与するとともに、広く救急医療等の公益事業を行うことを目的として、大正9年3月に設立された団体であり、主に次の事業を行っている。

ア 警視庁警備待機所に準ずる職員住宅の建設・維持運営事業

イ 広く救急医療を行うための警察病院の設置運営並びに看護師養成機関としての学院の設置運営に関する事業

ウ 警視庁の行う各種厚生事業への協力及び警察職員等の福利厚生に関する事業

エ 警察武道の振興及び各種文化体育活動の推進に関する事業

なお、東京警察病院は、昭和4年3月に千代田区で開設されたが、施設の老朽化、狭隘化のため、平成20年4月1日に中野区に新病院を開院している。

病院及び旧病院の概要は表1のとおりである。

(表1) 病院及び旧病院の概要

	東京警察病院	(旧東京警察病院)
所在地	中野区中野四丁目2番1号	千代田区富士見町二丁目10番41号
敷地面積	20,000.26m ²	5,272.89m ²
診療科目数	病院棟 5,427.67m ² (地上9階、地下2階) 宿舎棟 518.71m ² (地上7階)	病院棟 5,218.95m ² (地上9階、地下2階) 宿舎棟 457.54m ² (地上7階)
診療科目数	21科 内科、循環器科、消化器科、呼吸器科、リウマチ科、精神科、神経科、小児科、外科、整形外科、形成外科、美容外科、脳神経外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、リハビリテーション科、放射線科、麻酔科	21科 内科、循環器科、消化器科、精神科、神経科、小児科、外科、整形外科、形成外科、脳神経外科、皮膚科、泌尿器科、性病科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、気管食道科、リハビリテーション科、放射線科、麻酔科、歯科
病床数	認可病床数 431床 稼働床 229床(平成20年4月現在)	認可病床数 442床 稼働床 365床(平成19年4月現在)

(2) 都との関係

都は、財団法人自警会に対し、平成19年度で19億1,226万余円、平成20年度で30億308万余円の補助金を交付しており、今回監査対象とした補助金の交付状況等は、表2のとおりである。

なお、新東京警察病院の整備補助事業について、平成6年度から平成19年度までに交付を受けた補助金全額は、平成20年度に返還されている。

(表2) 補助金交付状況等

(単位：千円)

区分	補助事業	補助目的	補助率 (負担割合)	補助金額	
				平成19年度	平成20年度
警視庁	1 東京警察病院運営補助事業	東京警察病院運営の健全化の推進	対象経費のうち知事の定める額 (都単独補助)	299,508	236,156
	2 警視庁単身者待機寮賄入雇用補助事業	単身寮居住警察官の食生活の適正化	対象経費のうち知事の定める額 (都単独補助)	386,515	326,683
	3 新東京警察病院の整備補助事業	東京警察病院移転改築の円滑な推進	対象経費のうち知事の定める額 (都単独補助)	489,115	0
	4 新東京警察病院移行に伴う整理対策事業	新東京警察病院の経営基盤の安定化	対象経費のうち知事の定める額 (都単独補助)	-	2,422,253
福祉保健局	5 看護師等養成所運営費補助事業	都内における看護師等の充足を図る	基本額の10/10 (国庫補助 1/2) (都 1/2)	17,774	17,758
	6 医療施設近代化施設整備補助事業	病院における患者の療養環境、医療従事者の職場環境等の改善のための整備を図る	基本額の0.41 (国庫補助 0.33) (都 0.08)	605,676	0
	7 医療施設ヘリコプター緊急離発着場等施設整備補助事業	ヘリコプター緊急離発着場の整備を促進する	基本額の0.66 (国庫補助 0.33) (都 0.33)	38,813	0
	8 災害拠点病院施設整備補助事業	災害時における医療施設の機能低下を防ぎ、重症者に対する適切な医療を確保する	基本額の0.66 (国庫補助 0.33) (都 0.33)	74,310	0
	9 災害拠点病院応急用資器材整備補助事業	災害時における重症者の医療を確保するとともに、医療救護の体系的整備を図る	基本額の10/10 (都単独補助)	554	237
合 計				1,912,265	3,003,088

2 組織

自警会は、事務所を千代田区霞が関二丁目1番1号（警視庁内）に置き、会長1名、役員26名（理事長1名、理事23名、監事2名）（うち非常勤23名）及び職員1,002名（事務局108名、病院894名）で構成されている。

第3 監査の範囲及び実地監査期間

1 監査の範囲

平成19年度及び平成20年度の補助事業について実施した。

2 実地監査期間

- (1) 警視庁 平成21年11月6日及び同月11日
- (2) 福祉保健局 平成21年11月6日及び同月11日
- (3) 自警会 平成21年11月9日及び同月10日

第4 監査の結果

1 事業実績について

平成19年度及び平成20年度における補助実績等は、表3及び表4のとおりであり、補助事業実績報告書等を中心に監査を行った結果、事業は補助目的に沿って適正に執行されている。

(表3) 補助実績

(単位：千円)

区分	補助事業	年度 (平成)	総事業費	対象経費	補助金額	補助内容
警 視 庁	東京警察病院運営補助事業	19	2,444,205	1,787,534	299,508	医師、看護師、副医療職の 人件費（本給、調整手当、 家族手当）補助
		20	2,807,697	1,881,895	236,156	管理病床及び管理診察室 の運営費（一般病床との収 入差額、専任の医師・看護 師等の人件費）補助
	警視庁単身者待 機寮賄人雇用補 助事業	19	386,962	386,515	386,515	賄人の雇用経費（賄人の本 給・地域手当等の給与費、 社会保険料・福利厚生費等 の雇用者管理費）補助
		20	327,776	326,683	326,683	
3	新東京警察病院 の整備補助事業	19	17,196,753	489,115	489,115	整備事業費にかかる借入 金の元利補助
4	新東京警察病院 移転に伴う整理 対策事業	20	2,630,424	2,422,253	2,422,253	退職給付引当預金の不足 額、整理退職者の退職金割 増額に対する補助

区分	補助事業	年度 (平成)	総事業費	対象経費	補助金額	補助内容	
福祉保健局	看護師等養成所運営費補助事業	19	157,499	86,754	17,774	運営費(教職員の給与、生徒の教材費・実習費)補助	
		20	148,756	82,075	17,758		
	6	医療施設近代化施設整備事業	19	12,297,510	7,409,710	605,676	近代化施設(病院棟、電子カルテ)の整備に対する補助
	7	医療施設ヘリコプター緊急離発着場等施設整備補助事業	19	83,057	83,057	38,813	ヘリコプター緊急離発着場の整備に対する補助
	8	災害拠点病院施設整備補助事業	19	166,316	166,316	74,310	自家発電装置、受水槽の整備に対する補助
	9	災害拠点病院応急用資器材整備事業	19	554	554	554	救急医療資セット(医療品、診療材料等)非常食の購入に対する補助
			20	238	238	237	

(表4) 補助対象事業の主な内容

事業名	年度 (平成)	事業内容等
1 東京警察病院運営補助事業	19	補助対象：534名 (医師112名、看護師等422名)
	20	補助対象：警察業務に必要な管理病床3床及び管理診察室1室
2 警視庁単身者待機寮賄人雇用補助事業	19	補助対象：賄人給食実施寮72寮、調理員実員数80名
	20	補助対象：賄人給食実施寮62寮、調理員実員数69名
3 新東京警察病院の整備補助事業	19	工期：平成17.8.25～19.11.30 (病院棟)地上9階、地下2階、病床数：431床 建築面積：5,427.67㎡、延床面積：38,957.75㎡ (宿舍棟)地上7階、単身用：84部屋 建築面積：518.71㎡、延床面積：2,642.33㎡
4 新東京警察病院移行に伴う整理対策事業	20	補助対象：退職給付引当預金の不足額、整理退職者の退職金割増額

事業名		年度 (平成)	事業内容等
5	看護師等養成所 運営費補助事業	19	補助対象：東京警察病院看護専門学校（看護師3年課程） 生徒数 106名
		20	補助対象：東京警察病院看護専門学校（看護師3年課程） 生徒数 102名
6	医療施設近代化 施設整備事業	19	【新設】 建物構造：地上9階、地下2階 建築面積 5,427.67m ² 延床面積：38,957.75m ² 病床数：431床 工期：平成17.8.25～19.11.30 【施設整備費】 総事業費 17,699,667千円 都補助金（平成17年度 6%） 21,862千円 （平成18年度 27%） 227,042千円 （平成19年度 67%） 605,676千円
7	医療施設ヘリコ プター緊急離発 着場等施設整備 補助事業	19	補助対象：ヘリコプター緊急離発着場の整備 ヘリポート：24m×24m 境界灯、移動式粉末消化設備
8	災害拠点病院施 設整備補助事業	19	補助対象：自家発電装置、受水槽の整備 （自家発電装置） 三相交流発電機、ガスタービンエンジン （受水槽） 上水受水槽（158t）、雑用水受水槽（164t）
9	災害拠点病院応 急用資器材整備 事業	19	補助対象：救急医療資材セット（酸素吸入セット外20点）の購入
		20	補助対象：救急医療資材セット（手術用セット外5点）及び非常食（アルファ米700食）の購入